

研究設備・機器の共用推進に向けたガイドラインを通じた 大学における研究基盤マネジメントのあり方

- 研究設備・機器共用化事業の実施から見た現状と課題 -

一般社団法人研究基盤協議会 代表理事／会長

江端 新吾

東京工業大学 総括理事・副学長 特別補佐／企画本部 戦略的経営室 教授
オープンファシリティセンター センター長補佐／TCカレッジ長
文部科学省 科学技術・学術審議会 研究開発基盤部会 委員
文部科学省大学等における研究設備・機器の共用化のためのガイドライン
等の策定に関する検討会 座長





一般社団法人研究基盤協議会 (2021.1設立, 2023.1法人化)

「研究基盤に関する知見を我が国全体で蓄積・共用・展開することにより、自立したサステナブルな研究基盤システムの構築と発展に貢献する」ことを目的とした一般社団法人です。

- 設備サポートセンター整備事業採択校 (国立大20機関)
 - 新共用事業連絡協議会ネットワーク (国公立大38機関)
 - コアファシリティ事業採択校第1期採択校 (国私立大5機関)
- ほか文部科学省研究基盤共用関連事業採択校のネットワークを中心に文部科学省の協力を得て設立

【これまで活動実績】

- 文部科学省「研究設備・機器の共用推進に向けたガイドライン」への提言と関係機関のヒアリング対応への貢献
- 内閣府「研究時間の確保・振興パッケージ」に関する政策の企画・立案・実態調査への貢献
- 「研究基盤EXPO2020, 2021, 2022」を文科省と共催
など

【今後の事業展望】

- ◆ グローバル (グローバル) に活躍できる「研究基盤を最大限生かせる人財」の育成と社会への輩出
- ◆ 我が国の研究基盤に関するエビデンスを国と協力しながら調査・研究し共有できるデータプラットフォームの構築

教員(現場・執行部)・技術職員・URA・公認会計士・行政書士などから構成



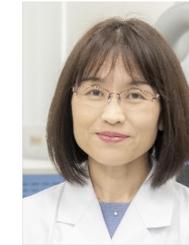
代表理事 江端 新吾
(会長, 東京工業大)



理事 江龍 修
(副会長, 名古屋工業大)



理事 植草 茂樹
(副会長, 公認会計士)



理事 岡 征子
(副会長, 北海道大)



理事 林 史夫
(会長特別補佐, 群馬大)



理事 長谷川 浩
(会長特別補佐, 金沢大)



理事 佐々木 隆太
(北海道大)



理事 森本 稔
(鳥取大)



理事 境 健太郎
(宮崎大)



理事 渡邊 政典
(山口大)

研究基盤協議会 アドバイザリーボード 顧問 (11機関: 国大10、私大1)

梅田 実 (長岡技術科学大学 理事・副学長)

江龍 修 (名古屋工業大学 理事・副学長)

若尾 真治 (早稲田大学 理事)

上西 研 (山口大学 理事・副学長)

河田 康志 (鳥取大学 理事・副学長)

三沢 和彦 (東京農工大学 特命理事・副学長)

藤江 幸一 (千葉大学 理事)

古川 哲史 (東京医科歯科大学 理事・副学長)

増田 隆夫 (北海道大学 理事・副学長)

中村 慎一 (金沢大学 理事・副学長)

渡辺 治 (東京工業大学 理事・副学長)

(五十音順, 令和5年5月30日現在 11名)

※赤字はコアファシリティ事業採択校 (7機関)

青地は最先端の共用事業実施校 (4機関)



【アドバイザーボード】→ 経営の概念

- 研究力向上のためには適切な利用料金をもらうことが重要
- 研究者に対するインセンティブについてもガイドラインに記載すべきではないか
- 研究だけでなく教育（学生実験，博士学生支援等）の観点も重要
- 技術力向上について外部（企業）に機器を利用してもらうことは教育にも貢献
- たくさん利用されること（汎用性）を強調していると，最先端研究への貢献が後退する印象を与える危険性がある
- 技術職員の技能向上とともに，キャリアパスと連動させたその積極的な関与と寄与（人事異動の活性化やインセンティブの付与）はどの大学でも重要ではないか

【地方・地域WG】→ 地域中核大学の概念

- 地方・地域大学の実情を認識し、国と大学が一体となった研究基盤整備体制を構築すべき。
- 地方・地域の中核研究機関として地元企業が活用したくなるための方策が必要。

【若手ネットワーク】→ チーム共有の概念

- これまで部局内での共有が中心だったので、統括部局の存在と「チーム共有」の概念は重要
- 特に統括部局にURA・事務職員は必須

【経営・財務WG】→ 経営の概念（特に財務的視点）

- 研究力向上と研究基盤は車の両輪になるべき。
- 「生きた研究装置」を大学が研究者に提供し続けることで、研究力が向上し、結果間接経費などの収入で大学に帰ってくる。このような循環を生み出すことが、経営にとって重要である。

【人財育成WG】→ 技術職員の見える化とミッション

- 職階制度、評価制度、人財育成システムの体系化を整備することが喫緊の課題。
- 新しい称号（認定制度）や客観的な評価指標の導入を国家レベルで推奨すべき。
- 海外研修や地域ブロック、同一県内での異動や相互人財育成制度の充実は研究基盤のネットワークを通じて実施すべき。

【研究基盤IR・共用システムWG】→ エビデンスの概念

- 研究基盤共用化の仕組みはシステムを整備することが目的ではなく、研究者のパフォーマンスを向上させる“手段”であることを忘れてはならない
- 近隣の機関が整備している共用設備・機器を相互で利用するようなネットワーク化が推奨されているが、補償制度や戦略的な広報等の実施が大きな課題
- 各機関の利用状況や成果と設備・機器の関係がわかるような共通したフォーマットを示し、エビデンスベースで評価できる体制づくりが必要ではないか



研究設備・機器の共用推進に向けたガイドライン 概要

～すべての研究者がいつでもアクセスできる共用システムの構築を目指して～



大学等における研究設備・機器の共用化のためのガイドライン等の策定に関する検討会 ヒアリング機関

- 我が国の研究力強化のためには「人材」「資金」「環境」の三位一体改革が重要。研究設備・機器の「共用」の推進は、「環境」に係る重要施策として位置
- 各機関による幅広い共用の推進は、研究者に、より自由な研究環境を提供。各経営戦略に基づく研究設備・機器の共用を含めた計画的マネジメントが重要
- 研究・事務等の現場による共用の推進及び経営層による共用を通じた経営戦略の実現を図るため、各機関の参照手引きとして、国がガイドラインを策定

共用システムを推進する背景

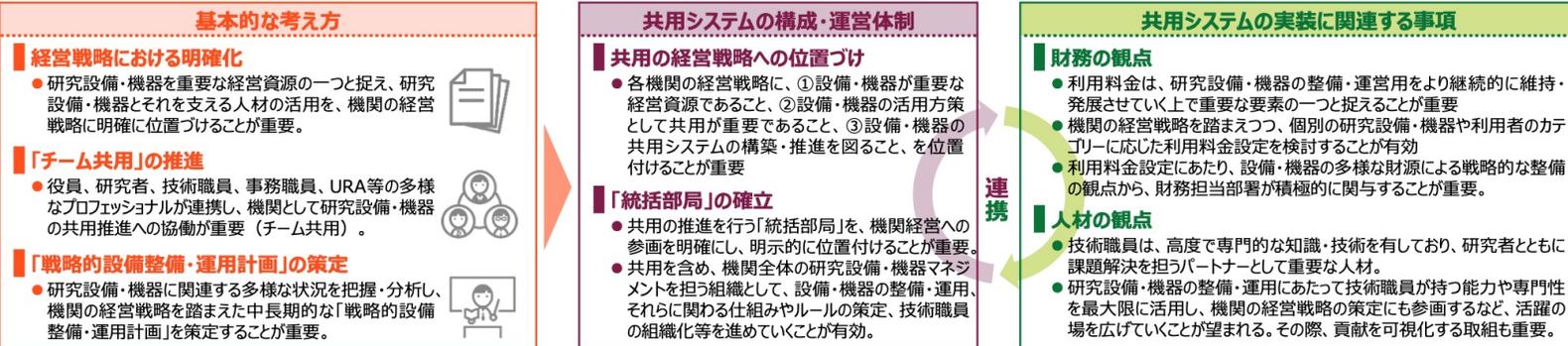
- 現状**
- 一部の機関では設備・機器の共用の取組が進む一方、研究者が必ずしも必要な研究設備・機器にアクセスできていない
 - 予算減少により設備・機器の新規購入や更新が困難など、研究環境を取り巻く状況は依然深刻
- 方向**
- 各機関が、研究設備・機器について、経営資源として果たす機能を再認識の上、共用をはじめとした新しい整備・運用計画の策定によって、経営戦略と明確に結びつけ、資源再配分・多様化を含めた研究マネジメントの最適化を実現し、研究力を強化

第6期科学技術・イノベーション基本計画

- 2021年度までに、国が研究設備・機器の共用化のためのガイドライン等を策定する。なお、汎用性があり、一定規模以上の研究設備・機器については原則共用とする。
- また、2022年度から、大学等が、研究設備・機器の組織内外への共用方針を策定・公表する。

共用システムを導入する機関としての意義とメリット	限りある資源の効果的な活用	外部連携の発展（共同研究・産学・地域連携）	効率的な管理・運用（時間・技術・資金のメリット）
<ul style="list-style-type: none"> ● 各機関は、共用に取り組むことを契機として、設備・機器に係る所要経費も含めた管理の実態を把握し、財務状況と経営戦略に鑑みた継続的な設備整備・運用が可能。（「戦略的設備整備・運用計画」の策定） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 多様なプロフェッショナルの協働による設備・機器の共用は、研究者コミュニティや産業界・地域との連携及び人材交流の基盤を形成することにより、各機関の新たな価値創出を促し、研究力の強化と経営力の底上げに寄与。（「チーム共用」の推進。） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 設備・機器とそれを支える人材が、各機関における経営戦略基盤の一角として、一体的にマネジメントされることにより、研究者の研究時間確保や技術職員の技能向上・継承、設備・機器の継続的・効率的な整備・運用、並びに保有施設スペースの有効活用等に寄与。 	

共用システムの構成にあたってのポイント（戦略的経営実現のための共用マインドセット改革、研究設備・機器を最大限活用・促進する共用システム改革、設備整備運用改革）



共用の範囲・共用化のプロセス	共用の対象とする設備・機器の選定	具体的な運用方法
<ul style="list-style-type: none"> ● 戦略的な整備・運用には機関全体での共用システム整備が重要。 ● 経営戦略を踏まえつつ、統括部局主導のもと、研究設備・機器の主たる利用の範囲を設定しつつ、利用範囲の拡大や、システム共通化について検討することが重要。 ● その際、経営層や財務・人事部も巻き込むことが有効。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 公的な財源による設備・機器の整備の場合、統括部局によるガバナンスの下、経営戦略に基づく共用化の検討・判断を行うことが望まれる ① 基盤的経費：共用化の検討を行うことが原則。 ② 競争的研究費：プロジェクト期間中でも共用が可能なことを認識し、当該プロジェクトの推進に支障のない範囲で一層の共用化を。 	<ul style="list-style-type: none"> ① 設備・機器の提供に関するインセンティブ設計 ② 各機関の戦略に基づく運用を担保する内部規定類の整備 ③ 使用できる設備・機器の情報の機関内外への見える化 ④ 利用窓口の一元化・見える化、予約管理システムの活用 ⑤ 不要となった設備・機器のリユース・リサイクル

(https://www.mext.go.jp/content/20220329-mxt_kibanen01-000021605_1.pdf)

(https://www.mext.go.jp/content/20220224-mxt_kibanen01-000020820_1.pdf)

keyword : 経営戦略への位置付け、戦略的設備整備・運用計画（新しい設備マスタープラン）、チーム共用の推進、統括部局の確立 = **研究基盤マネジメントの概念が重要**

CSTIによる研究機器・設備の共用状況と 教育研究系技術職員の調査結果について

2023年2月

内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局
参事官（エビデンス担当）

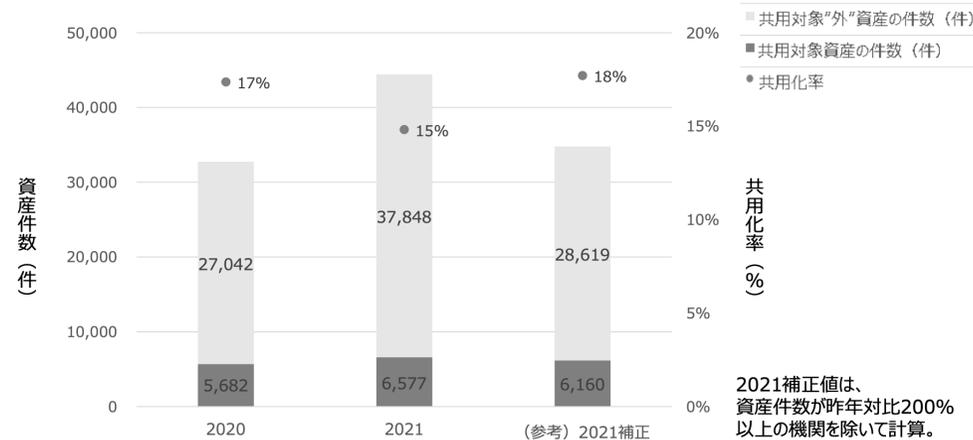


46

【現状】

- 内閣府CSTIエビデンス担当にて2021年より研究設備・機器共用化に関するエビデンス調査を開始
- 購入金額別の共用化率、利用料収入等のエビデンスを毎年収集

文部科学省科学技術・学術審議会研究開発基盤部会（第17回）内閣府白井参事官発表資料より
(https://www.mext.go.jp/content/20230131-mxt_kibanen01-000027480_1.pdf)



設備共用化率：共用対象資産件数/資産件数

グループ	年度	500万以上1000万未満 共用化率	1000万以上5000万未満 共用化率	5000万以上1億未満 共用化率	1億以上共用化率	共用化率
1	2020	23%	34%	48%	19%	28%
	2021	25%	35%	56%	23%	30%
2	2020	15%	36%	60%	62%	25%
	2021	30%	53%	69%	67%	41%
3	2020	23%	34%	73%	50%	30%
	2021	16%	30%	59%	45%	24%
4	2020	6%	13%	30%	31%	10%
	2021	5%	10%	17%	11%	8%
5	2020	23%	36%	69%	47%	31%
	2021	20%	31%	59%	45%	27%

数値は、取得価額区分における大学の共用対象資産件数合計を取得価額区分における大学の資産件数合計で除したものと見なす。

大学類型別・設備の共用利用料収入（降順）



教育研究系技術職員の基礎情報

本調査における教育研究系技術職員の定義 **【研究基盤協議会の協力により作成】**

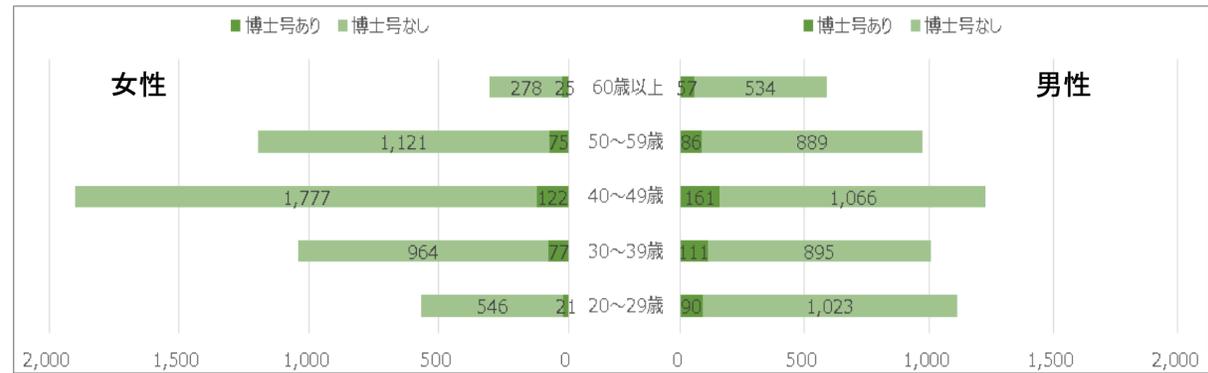
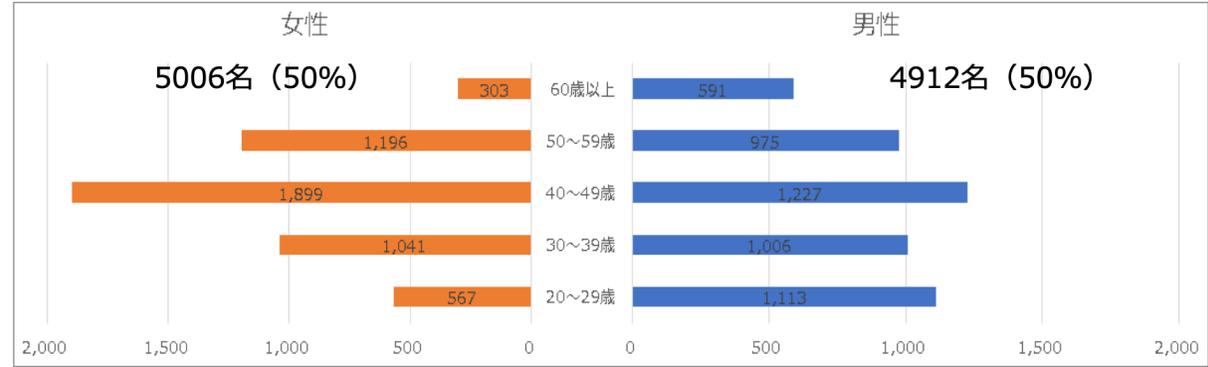
教育研究系技術職員：学部又は研究施設等において、**教育・研究に係る大学業務の技術的支援等を行う職務に従事する職員**のこと（無期雇用であれば、技術職員、技術専門職員、技術専門員等を想定。有期雇用であれば、技術補佐員、技術補助員、特任技術職員等を想定）。
※施設系技術職員、医療系技術職員、技能系職員は教育研究系技術職員ではない。

調査項目：年代別の性別、博士号有無、雇用条件（有期/無期）

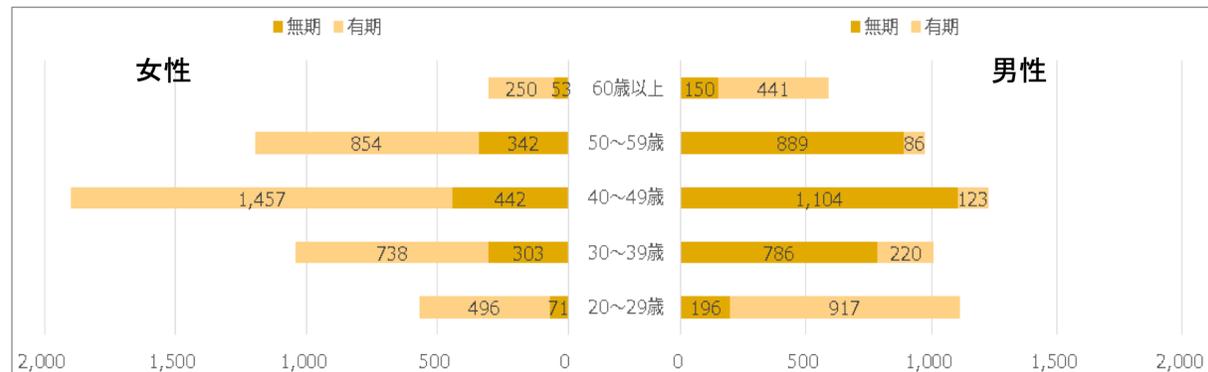
性別 (博士号有無)		雇用条件	教育研究系技術職員数 (人) 年層(年代)					全世界
			20~29歳	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60歳以上	
総数	博士号あり	有期	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		無期	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	博士号なし	有期	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		無期	0人	0人	0人	0人	0人	0人
男性	博士号あり	有期	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		無期	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	博士号なし	有期	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		無期	0人	0人	0人	0人	0人	0人
女性	博士号あり	有期	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		無期	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	博士号なし	有期	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		無期	0人	0人	0人	0人	0人	0人

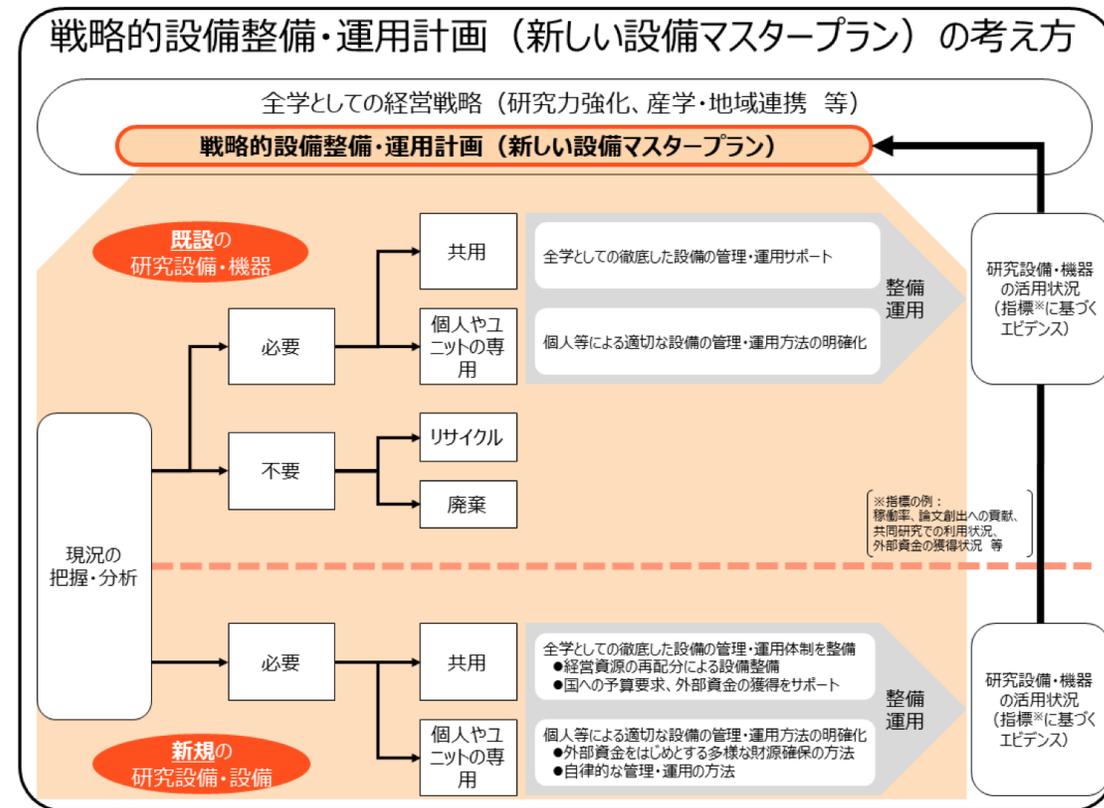
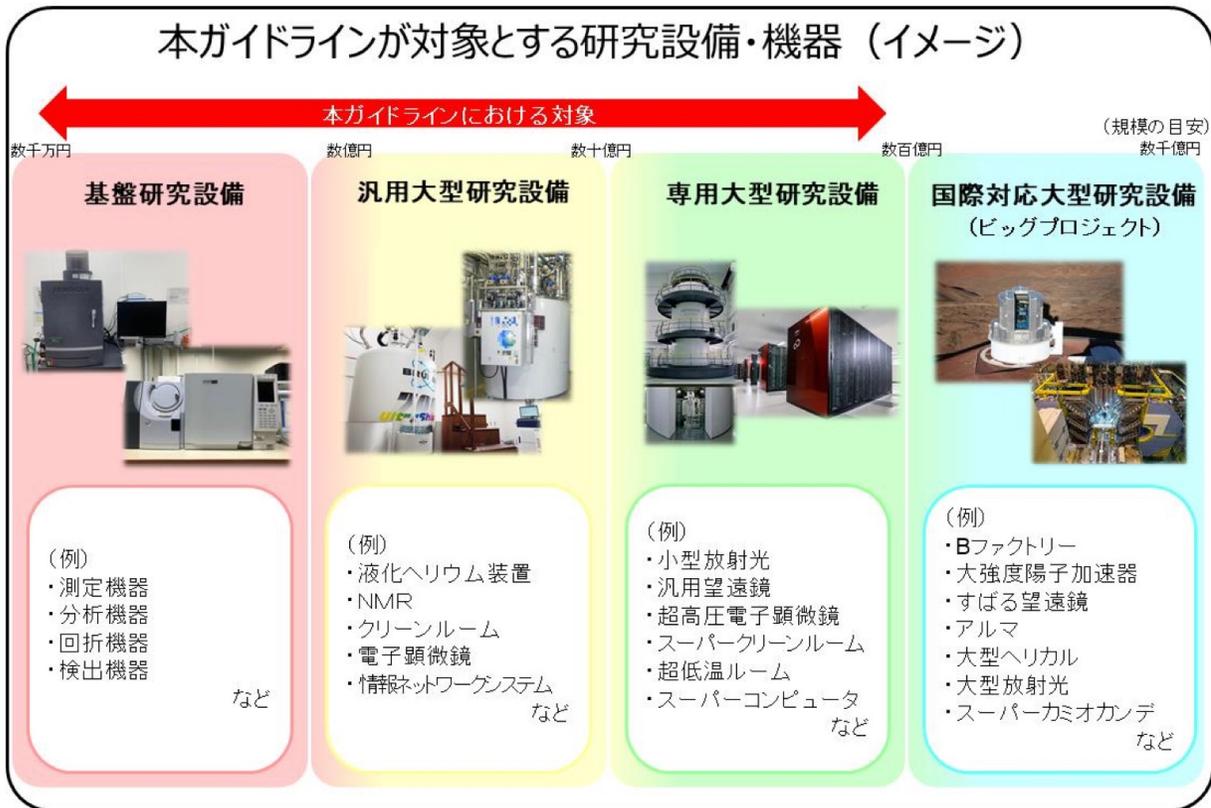
【現状】

- 総務省統計局「科学技術研究調査」を含め、技術職員の実態を反映している調査がなかった
- 内閣府では研究力強化に直結する「教育研究系技術職員」について定義を明確にし、初めての調査を実施
- これらの結果を踏まえてEBPMを検討



59





研究設備・機器の共用推進に向けたガイドライン P.7, P.16より抜粋 (https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/163/toushin/mext_00004.html)

【現状と課題】

- 設備マスタープランをもとにした設備概算要求では、一部の大規模大学を除いた多くの大学で1億円前後の設備機器が対象であり、かつ、その設備機器を使いこなせる高度な技術支援人財が枯渇している
- 中規模設備機器の導入は多くの大学でほぼ不可能な状況である
- 中規模設備機器を購入する方法は限定的であり大学全体で検討しなければならないが、長期的・俯瞰的な視点での計画を作ることができない構造となっている
- 大学の統括部局と共同利用・共同研究拠点や機器・分析センターとの関係性が整理されていない



参考資料 研究基盤協議会からの提言について(5月12日木曜会合資料を改訂)

○ 技術職員のポテンシャルを最大限活用するために

【論点1】技術職員が研究力向上につながるための、エビデンスの可視化が必要ではないか。

→研究力向上・研究機器の共用のため、技術職員のサポートが重要であるが、その貢献度が見えない。
技術職員が研究力向上・機器共用・外部資金獲得にどう貢献しているか、エビデンスの可視化が必要。

【論点2】研究力向上のため「技術職員のスキル」と「機器の共用」について、全国レベルで可視化が必要ではないか。

→技術職員のスキルと共用機器の情報が可視化されていない。研究力向上のため、共用に資する「技術職員のスキル・研究機器」の可視化が必要。

【論点3】機器の共用のため、前提となる競争的資金ルールの運用の統一の「徹底」が必要ではないか。

→「本来の事業に支障を及ぼさない範囲で、一時的に他の研究開発に使用する」場合という運用・解釈が異なる。全省庁・FAでの統一化の徹底が必要。

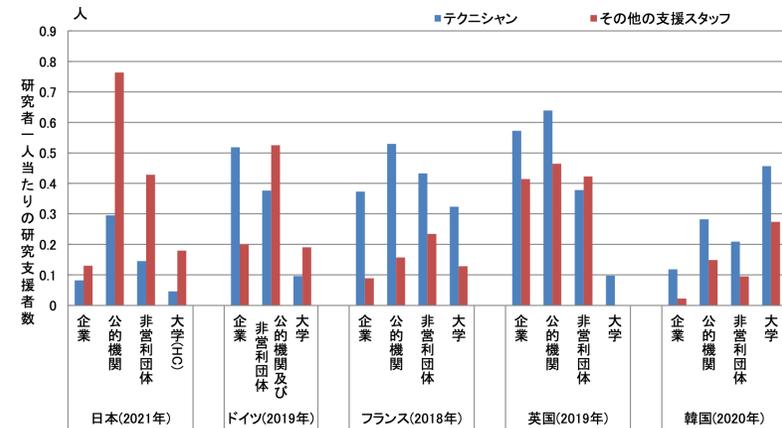
- A省庁：「〇〇大学の行う試験研究等に使用する」場合
- B省庁：「研究課題「〇〇」について研究開発を行う」場合
- 独法C：「基準を満たす場合は包括的に事前承認を与えたものとみなす」

【論点4】最新の機器を維持・更新するためには、リースの更なる活用が必要ではないか。

→現状は機器を「購入」することが多く、廃棄・更新する財源がないという問題が生じている。今後、リースの活用を推奨し、生きた研究機器を常に研究者に提供できる環境整備が必要。

○ 研究設備・機器の共用化による研究力向上のために

- 大学経営戦略と研究基盤の関係を明確にし、エビデンスに基づいたKPIも設定が必要ではないか。
- 設備マスタープランが有名無実化しているため、研究基盤の維持・更新の予算に活用できる新たな自己財源の確保（内部留保の方法等も含む）が必要ではないか。
- 競争的研究費の制度改善、大学主導で設備予算を確保できる仕組みが必要ではないか。
- 共用が研究力向上につながる指標が必要ではないか。
- 研究基盤は産学連携・人材交流のハブとして認識した上で、戦略的設備整備・運用計画を策定すべきではないか。



注：
 ① FTE数である。ただし、日本の大学はHC(実数)である。
 ② 日本のテクニシャンは「研究補助者」である。その他の支援スタッフは「技能者」及び「研究事務その他の関係者」である。
 ③ フランスは暫定値である。
 ④ 英国の大学の研究支援者は見張り値である。
 ⑤ 韓国のテクニシャンは「研究支援・技能人材」である。その他の支援スタッフは「研究行政・その他の支援人材」である。
 資料：日本：総務省、「科学技術調査報告」
 その他の国：OECD、「R&D Statistics」
 (出典) 文部科学省 科学技術・学術政策研究所、科学技術指標2022、調査資料-318、2022年8月

【現状】

- 大学間で比較した場合、研究者一人当たりのテクニシャンの数が諸外国と比較して圧倒的に少ない
- e-CSTIの調査により、全国に約10,000人いる教育研究系技術職員の男女比が50:50であること、博士号取得者は約8%であること、無期雇用者は約40%であること等の基礎データが明らかとなった
- キャリアパスや評価基準については整備が不十分である

【大学の規模の視点】

- 大学の規模によりマネジメントレベルは異なる（中規模設備の定義は大学規模（国際卓越研究大学or地域中核研究大学など）によっても認識が異なる）ので、「**大学で整備すべきレベル**」と「**国で整備すべきレベル**」を明確にすべきではないか

【戦略的な設備整備・運用の視点】

- 特に国立大では事業毎に設備を購入して廃棄しない傾向があるため、取得価額が積み上がり廃棄まで意識が及んでいない。ガイドラインで示されている「**戦略的設備整備・運用計画**」は各機関で作成し、それを国と共有した上で国としてエビデンスベースで整備方針を明確にすべきではないか

【財務の視点】

- 間接経費等を積み上げや、「**引当特定資産**」という内部留保の仕組みは整備されてきているが、各機関で十分に活用できていない。国として周知を徹底するとともに好事例も収集すべきではないか

【人財の視点】

- 高度技術人財養成は喫緊の課題であるが、オールジャパンの視点での体系的な制度の整備が急務である。1大学のみではなく、全国の大学で**共通の評価基準と養成システム**を構築すべきではないか

【機関間連携の視点】

- 機関間連携（特に統括部局間の連携）の基礎となるネットワークの存在は非常に重要。フラットな形でのオールジャパンのネットワークを活用しながら、**1大学ではできない機関間マネジメント**を実施すべく国として支援すべきではないか

- 一般社団法人研究基盤協議会 (<https://www.jcore2023.jp>)
- 研究設備・機器の共用推進に向けたガイドライン
(https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/163/toushin/mext_00004.html)
- 大学等における研究設備・機器の共用化のためのガイドライン等の策定に関する検討会
(https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/gijyutu/036/index.html)
- 文部科学省科学技術・学術審議会研究開発基盤部会
(https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu28/index.htm)
- 内閣府e-CSTI (<https://e-csti.go.jp>)

- 江端新吾, 伊藤裕子「大学の先端研究機器共用施設の 研究活動への効果の把握 ~北大オープンファシリティを事例として~」文部科学省科学技術・学術政策研究所 (2015)
(https://www.nistep.go.jp/wp/wp-content/uploads/NISTEP_DP113_FullJ.pdf)
- 江端新吾「研究力を向上させる研究開発環境イノベーションの課題と大学における研究基盤戦略のあり方」研究 技術計画, Vol.35, No.1(2020) pp.1-96, 研究・イノベーション学会
(<https://jsrpim.jp/archives/2884>)
- 江端新吾, 永野智己「研究基盤を活かす人財とは—海外の研究機関における技術人財像—」研究 技術 計画, Vol.35, No.4(2021) pp.488-498, 研究・イノベーション学会
(https://www.jstage.jst.go.jp/article/jsrpim/35/4/35_488/_article/-char/ja)
- 植草茂樹, 江端新吾, 佐柳融「財務からみた国立大学法人の研究基盤の現状と課題」研究 技術計画, Vol.35, No.1(2020) pp.1-96, 研究・イノベーション学会 (https://www.jstage.jst.go.jp/article/jsrpim/35/1/35_61/_pdf/-char/ja)
- 植草茂樹, 江端新吾「大学の研究基盤・産学連携・財務戦略の 一体的運用に向けた一考察」大学経営政策研究, 第13号 (2023年 3月発行):145-163 (https://ump.p.u-tokyo.ac.jp/resource/9_bulletin13-paper.pdf)



コアファシリティ構築支援プログラムの中間評価を通して確認された観点

共通して達成が進んでいる事項

- 経営層のリーダーシップの下、全学的な体制が整備され、研究設備・機器の戦略的な整備・運用に向けた仕組みやルールが構築が行われており、コアファシリティ化を先導する機関としての取組が進んでいる。

先導的な取組の展開について

- 人材育成や外部連携（地域連携）などについて、非常に取組が進んでいるところも見られた。各大学の特に良い点（以下の事例など）を共有・展開し、プログラム全体として良い方向にしていくための検討も重要。
 - 人材育成に関するTC制度の取組
 - 地域の拠点としての研究基盤をハブとした連携の取組
 - 論文数向上などの研究力強化とリンクした戦略的な研究基盤の活用
 - 共用のデータを集約・可視化したEBPMに活用できるIRシステムの構築
- 事業の成果をオールジャパンの取組として横展開するため、優れた取組をシェアするためのネットワーク形成等に関する検討も重要。

課題等の解決に向けて

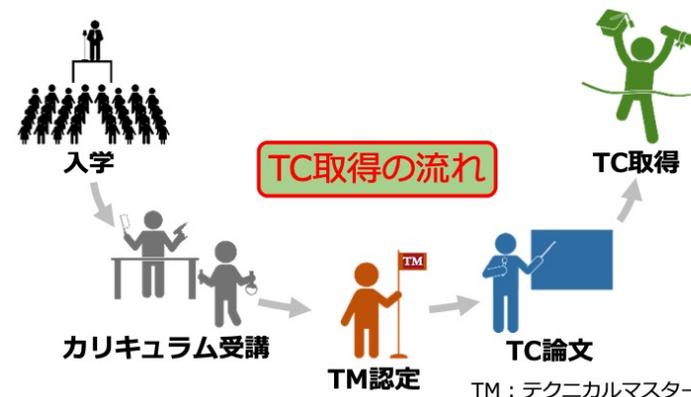
- プログラム終了後に、構築された体制をどのように維持・発展させるか、資金面の自立性などは共通した課題と考えられ、各大学での経験や課題も踏まえた継続的な議論が必要。

東京工業大学の事例 「オールジャパンの高度技術専門人財の認定制度と人財養成システムの構築」

○マネジメント能力の認定制度を設け、認定を受けた技術職員が研究基盤戦略や設備整備計画の策定に関与

東工大TCカレッジ設立趣旨

東工大コアファシリティ構想における高い技術力・研究企画力を持つ「高度専門人財養成」のため、研究力を飛躍的に向上させる「Team東工大大型革新的研究開発基盤イノベーション」を牽引するプロフェッショナル技術職員を「テクニカルコンダクター（TC）」として認定する称号制度を導入する。TCを養成するため「東工大TCカレッジ」をOFCに創設し、社会のニーズに合わせたTC人財像をもとに独自のカリキュラム（原則3年で修了）を開発し、学内外の受講者に提供する。



TC人財像、TC取得のためのKPI、TCカリキュラム

TC人財像	TC取得のためのKPI	TCカリキュラム
研究課題の解決のため、研究者に提案・実現に向けた支援ができる人財 ・高い 技術力と幅広い知識 （複数分野） ・高い 研究企画力 ・高い コミュニケーション能力、交渉力 他、次世代後継者育成能力等を兼ね備えた人物	・ 原著論文 （共著・筆頭・謝辞） ・ 科研費採択 （応募） ・ 学会発表 他、仕様策定委員・技術審査員、講師経験、業務関連資格（国家資格等）、テクニカルレポートなどTC像に合わせて設定	・ 大学講義・講習、事務局研修等の受講 ・ 連携企業等との共同開発プログラム受講 ・ マネジメント研修の受講 他、外部講習業務関連団体研修、英語研修、メーカーとの交流等をTC像に合わせて体系的に組み合わせる



山口大学の事例

「中国地方5大学を中核とした設備・機器共用ネットワークの形成」

○地域での機器共用ネットワーク形成

県内の大学や公設試等と連携したバーチャルラボのネットワークを形成し、ネットワーク内の機器共用を促進。山口大学がその中心機関としての役割を果たす。

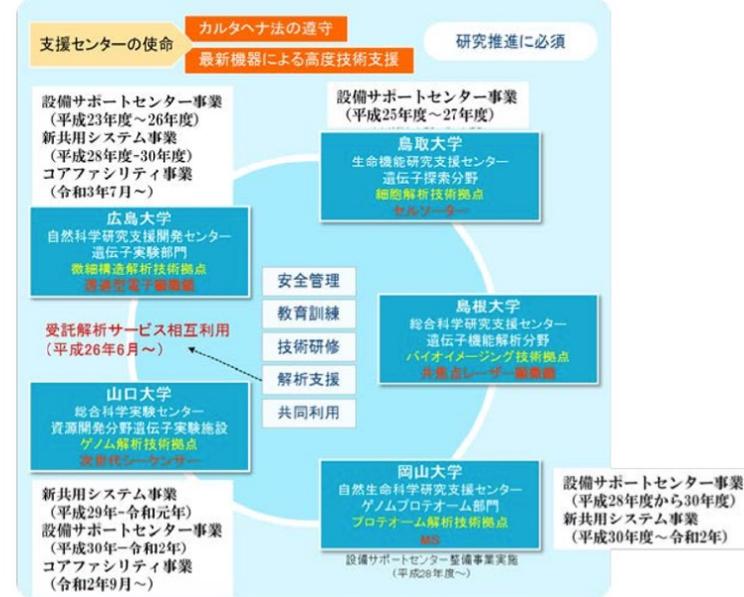
また、中国地方の国立5大学の遺伝子実験施設を中心に設備共用ネットワークを構築し、各大学が得意とする分野の大型機器の拠点化とともに、学内外の共同利用を推進。

山口県バーチャルラボプロジェクト

2022年実績機関



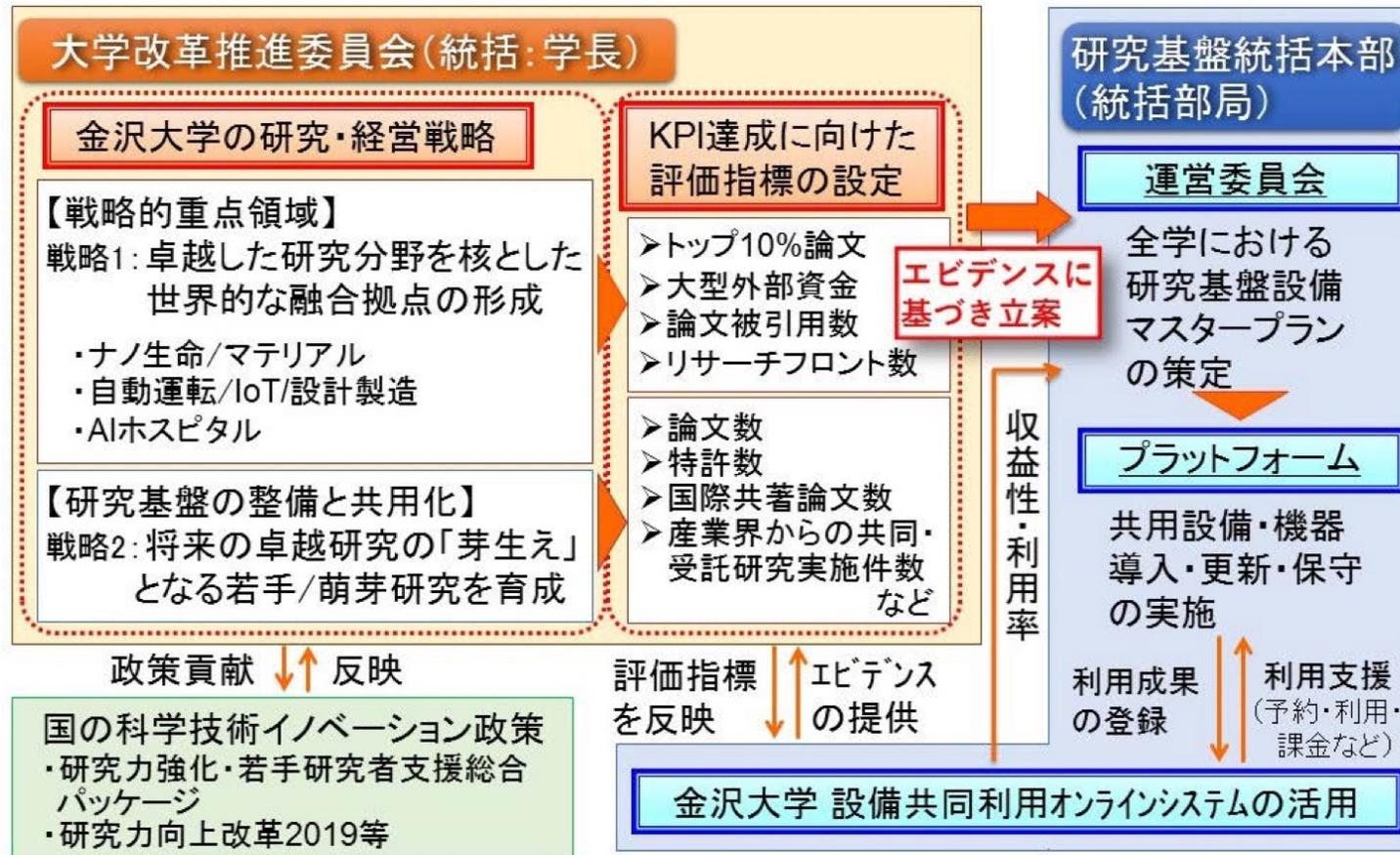
中国地方バイオネットワークによる協力体制



金沢大学の事例

「経営戦略と研究基盤マネジメント体制の構築」

○経営戦略と直接的に結び付く評価指標に基づき、研究基盤整備を進め、利用状況等のエビデンスに基づくマスタープランの策定、経営戦略や指標へ反映

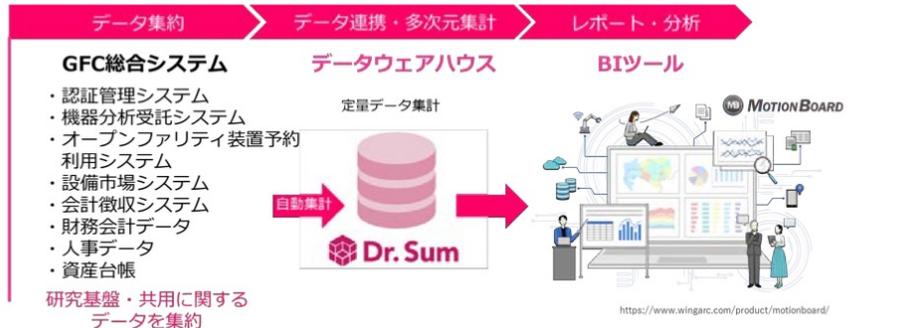


設備共同利用オンラインシステムの活用により、研究基盤の運用とエビデンス収集を効率化。エビデンスの分析を大学経営陣につなげ、研究・経営戦略に基づいた研究基盤の更新、運用を実行。

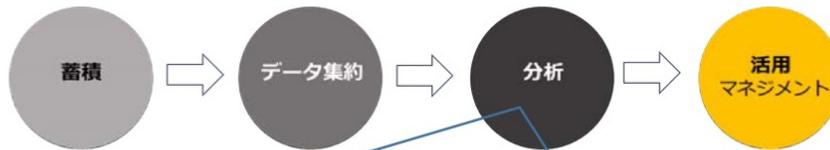
北海道大学の事例

「EBMgtを実現する研究基盤IRの推進」

○研究基盤IRの構築



共用データを効率的に集約し、可視化するまで一連のシステムを構築。研究基盤IRを活用して精査したエビデンスを基に、設備高度化・導入の投資戦略を立案し、持続的な成果の創出と社会還元を支えるEBPM研究基盤強化推進体制の確立を目指す。



研究基盤BI TOPボード

- 総収入
- 部門別収入
- 利用登録者数
- 提出論文数
- 利用ユーザー数
- 利用収入
- 利用時間
- 利用件数

可視化ボード

- TOP10論文提出に貢献した設備一覧
- 設置場所・種類・メーカー名
- 技術職員の配置状況・貢献

個別ボード (設備カルテ)

- 経過年数
- 稼働状況
- 論文提出数
- 利用者数
- 技術職員情報
- 年間収支情報

戦略的設備投資判断

戦略的研究支援人材の育成と配置